

中央区一般廃棄物処理基本計画2016の進捗状況について

平成28年3月に策定した「中央区一般廃棄物処理基本計画2016(平成28(2016)～令和7(2025)年度までの10年間)」では、平成26(2014)年度(107,400トン)を基準年として、平成37(2025)年度までに家庭ごみと事業系ごみを合わせて約11,500トン(約11%)減らし、95,893トンとする計画となっている。

1 削減目標

- ① 令和7(2025)年度の家から排出される1人1日当たりのごみ量(燃やすごみ、燃やさないごみ、粗大ごみ)を、平成26(2014)年度335gから約64g(約19%)削減し、270gとする。
- ②-1 令和7(2025)年度の事業用大規模建築物における1人1日当たりの可燃ごみの排出量を、平成26(2014)年度750gから約30g(約4%)削減し、721gとする。
- ②-2 令和7(2025)年度の事業用大規模建築物の再利用率を65%、事業用建築物の再利用率を50%に引き上げる。
- ②-3 令和7(2025)年度の事業系ごみ(区収集事業系ごみ・持込ごみ)の年間排出量を、平成26(2014)年度90,687tから13,547t(約15%)削減する。

2 区収集ごみ量及び持込ごみ量実績

(単位:t)

区分	区 収 集				持込ごみ	総量
	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	計		
平成30(2018)年度	32,873	1,377	1,502	35,751	71,830	107,581
家庭系	15,121	626	1,502	17,250	-	17,250
事業系	17,751	750	-	18,501	71,830	90,331

※ 端数処理のため計が合わない場合がある。

※ 区収集の家庭系と事業系分のごみ量については、「平成26年度中央区排出実態調査」から算出した以下の比率により按分した。

- ・燃やすごみ 家庭系 46.0% 事業系 54.0%
- ・燃やさないごみ 家庭系 45.5% 事業系 54.5%

3 削減目標①家庭ごみの1人1日当たりの排出量にみる数値目標の達成状況

(単位:g/人)
(中間目標値) (目標値)

区分	内 容	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	2年度 (2020)	7年度 (2025)
家庭系 ごみ	目標値	335	329	323	317	311	305	300	270
	削減率(目標)	基準年	-1.8%	-3.6%	-5.4%	-7.2%	-9.0%	-10.4%	-19.2%
	実績	335	326	312	305	293			
	削減率(実績)	基準年	-2.7%	-6.9%	-9.0%	-12.5%			

※各年度毎の目標値は、令和2(2020)年度中間目標値までの削減量を平準化して設定している。

基準年に対し-12.5%の削減率であり、平成30年度の目標値以上に減量している。

4 事業用大規模建築物(延床面積3,000㎡以上)から排出される可燃ごみ量

(単位:t)

平成30(2018)年度 可燃ごみ量	75,122 (平成29年度:95,654t)
--------------------	-------------------------

5 削減目標②-1事業用大規模建築物の可燃ごみの1人1日当たりの排出量にみる数値目標の達成状況

※年間の営業日を260日として計算

(単位:g)

(中間目標値) (目標値)

区分	内容	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	2年度 (2020)	7年度 (2025)
事業系 ごみ	目標値	750	747	744	741	738	735	731	721
	削減率(目標)	基準年	-0.4%	-0.8%	-1.2%	-1.6%	-2.0%	-2.6%	-3.9%
	実績	750	750	727	708	549			
	削減率(実績)	基準年	0.0%	-3.1%	-5.6%	-26.8%			

※各年度毎の目標値は、令和2(2020)年度中間目標値までの削減量を平準化して設定している。

基準年に対し-26.8%の削減率であり、平成30年度の目標値以上に減量している。

6 削減目標②-2事業用大規模建築物(延床面積3,000㎡以上)・事業用建築物(延床面積1,000㎡以上3,000㎡未満)の再利用率にみる数値目標の達成状況

(中間目標値) (目標値)

区分	内容	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	2年度 (2020)	7年度 (2025)
事業用 大規模 建築物	目標値	56.1%	56.8%	57.4%	58.1%	58.7%	59.4%	60.0%	65.0%
	削減率(目標)	基準年	1.2%	2.3%	3.6%	4.6%	5.9%	7.0%	15.9%
	実績	56.1%	55.6%	55.3%	54.4%	54.0%			
	削減率(実績)	基準年	-0.9%	-1.4%	-3.0%	-3.7%			
事業用 建築物	目標値	44.2%	44.8%	45.3%	45.9%	46.4%	47.0%	47.5%	50.0%
	削減率(目標)	基準年	1.4%	2.5%	3.8%	5.0%	6.3%	7.5%	13.1%
	実績	44.2%	40.8%	40.6%	38.1%	41.3%			
	削減率(実績)	基準年	-7.7%	-8.1%	-13.8%	-6.6%			

※再利用率は、翌年度末に確定するため、基準年を含め、前年度のデータを使用。

※各年度毎の目標値は、令和2(2020)年度中間目標値までの削減量を平準化して設定している。

基準年に対し事業用大規模建築物で-3.7%、事業用建築物で-6.6%の削減率であり、それぞれ平成30年度の目標を達成していない。

7 基本計画におけるごみ量の推計値(削減目標②)ー3事業系ごみの年間排出量にみる数値目標の達成状況を含む)

(単位:t)
(中間推計値) (推計値)

区分	内容	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	2年度 (2020)	7年度 (2025)
家庭系 ごみ	目標値	16,739	17,048	17,357	17,666	17,975	18,284	18,595	18,753
	削減率(目標)	基準年	1.8%	3.7%	5.5%	7.4%	9.2%	11.1%	12.0%
	実績	16,739	16,887	16,880	17,286	17,250			
	削減率(実績)	基準年	0.9%	0.8%	3.3%	3.1%			
事業系 ごみ	目標値	90,687	89,720	88,753	87,786	86,819	85,852	84,885	77,140
	削減率(目標)	基準年	-1.1%	-2.1%	-3.2%	-4.3%	-5.3%	-6.4%	-14.9%
	実績	90,687	90,886	91,987	94,077	90,331			
	削減率(実績)	基準年	0.2%	1.4%	3.7%	-0.4%			

※各年度毎の推計値は、令和2年度中間推計値までの削減量を平準化して設定している。

基準年に対し家庭系ごみは3.1%の増加率であり、人口増を加味した平成30年度の目標を達成した。
事業系ごみは0.4%減少したが、平成30年度の目標を達成していない。

8 目標実現に向けた主な取り組み

(1) 啓発冊子の発行

- ・「ごみ」と「資源」の分け方・出し方(平成30年2月発行・隔年) 120,000部
- ・清掃・リサイクルハンドブック(一般用)(平成31年3月発行・隔年) 1,900部
- ・できることからはじめよう(小学校高学年用)(平成31年3月発行・毎年) 1,600部
- ・ごみとリサイクル(小学校低学年用)(平成30年3月発行・隔年) 3,000部

(2) 環境学習

(単位:件)

項目	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)
小学校	4	4	2	2	3
幼稚園	7	7	8	7	9
保育園	5	6	5	6	7
合計	16	17	15	15	19
増減率	基準年	6.3%	-6.3%	-6.3%	18.8%

(3) 小型家電回収場所の拡大

(単位:kg)

項目	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)
回収場所数	18	20	20	20	22
携帯電話	52.81	44.41	41.24	152.97	232.58
その他小型家電	450.59	736.61	579.80	1,785.54	2,578.50
合計	503.40	781.02	621.04	1,938.51	2,811.08
増減率	基準年	55.1%	23.4%	285.1%	458.4%

※平成27年度:リサイクルハウスかざぐるま明石町及び箱崎町

※平成30年度:中央区役所及び中央清掃事務所

(4) 集団回収実績

(単位:t)

項目	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)
団体数	229	252	289	301	310
増減率	基準年	10.0%	26.2%	31.4%	35.4%
紙類	4,522.90	4,450.05	4,449.38	4,560.66	4,606.08
びん	45.63	44.55	27.55	25.10	16.44
金属類	95.52	104.11	108.96	122.89	133.36
布類	12.22	15.99	29.52	25.61	32.18
その他(ペットボトル)	20.31	30.28	67.62	94.41	105.73
合計	4,696.59	4,644.97	4,683.02	4,828.67	4,893.78
増減率	基準年	-1.1%	-0.3%	2.8%	4.2%

※端数処理のため、内訳と合計が一致しない場合がある。

(5) 事業所に対するごみ減量対策(事業所立入検査)

(単位:件)

項目		28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	
事業用大規模建築物 立入検査 (延床面積3,000㎡以上)	対象建築物数	1,107	1,127	1,135	
	立入検査件数	314	317	268	
	検査の割合	28.36%	28.13%	23.61%	
	評価	5	37	24	13
		4	184	167	151
		3	76	84	68
		2	13	30	25
1		4	12	11	
事業用建築物 立入検査 (延床面積1,000㎡以上 3,000㎡未満)	対象建築物数	1,254	1,256	1,284	
	立入検査件数	76	88	92	
	検査の割合	6.06%	7.01%	7.17%	
	評価	5	0	1	1
		4	0	5	7
		3	14	57	49
		2	54	24	33
1		8	1	2	

※適正処理・発生抑制・手元
分別・保管場所・廃棄物管
理責任者等の区分ごとに採
点を行い、
44～50点 : 5
34～43点 : 4
24～33点 : 3
16～23点 : 2
0～15点 : 1
と評価した。

(6) ちゅうおうエコ・オフィス町内会回収実績

(単位: kg)

項目	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)
加入事業所数	277	275	280	300	314
増減率	基準年	-0.7%	1.1%	8.3%	13.4%
再生コピー紙	31,820	30,560	30,380	35,520	31,000
新聞	38,040	39,460	36,040	34,080	30,740
雑誌その他の紙	163,100	159,000	158,680	174,520	150,780
合計	232,960	229,020	225,100	244,120	212,520
増減率	基準年	-1.7%	-3.4%	4.8%	-8.8%

【参考】

人口の推移(各年10月1日実績)

(単位: 人)

	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
人口	131,911	136,291	142,267	148,463	153,994	158,791
外国人登録人口	5,136	5,459	6,016	6,832	7,462	8,312
合計	137,047	141,750	148,283	155,295	161,456	167,103
増減率	基準年	3.4%	8.2%	13.3%	17.8%	21.9%

事業用大規模建築物従業者数推移

(単位: 人)

	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)
従業者数	473,387	486,640	509,527	519,634	526,068
増減率	基準年	2.8%	7.6%	9.8%	11.1%

※従業員数は、再利用計画書の集計値。

事業用大規模建築物従業者数と区内従業者数の対比

	21年度 (2019)	24年度 (2015)	26年度 (2014)	28年度 (2016)
事業用大規模建築物従業者数	435,810	455,615	473,387	509,527
増減率	基準年	4.5%	8.6%	16.9%
平成26年度に対する増減率			基準年	7.6%
区内従業者数	738,998	721,044	750,039	755,348
増減率	基準年	-2.4%	1.5%	2.2%
平成26年度に対する増減率			基準年	0.7%
区内従業者数に占める事業用大規模建築物従業者数の比率	59.0%	63.2%	63.1%	67.5%
区内事業所数	41,314	37,333	37,749	35,745

※区内従業者数及び事業所数は、平成26年および28年経済センサスの数値。